



みや なり あき よし
宮 成 昭 義

質 スポーツ振興法が50年ぶりに改正され、「スポーツ基本法」が施行されたことにより、市民、関係団体、行政が一体となった健康づくりなどを醸成していくことが重要と考える。

答 そのためには、保健、医療、介護予防、学校も含めた教育部門がそれぞれ実施している施策・事業の連携により、効果的・効率的な事業展開ができると考えるが、その考えは。

答 教育長 スポーツ振興を所管する教育委員会としては、スポーツ基本法の趣旨を真摯に受け止め、スポーツの振興・推進を図りたいと考えます。ご提案のように、保健、医療、介護予防、学校も含めた教育部門がそれぞれ実施している施策・事業の連携をとることは、まちづくり基本条例施行に伴い、市民との連携が必要なことから行政内部も課を超えた一層の連携が必要と考えます。

答 教育長 スポーツ行政を展開する中で、必要に応じて関係部署と連携を図っていますので、特に支障なく業務の推進に当たることができたと認識しています。また、スポーツ少年団のようにスポーツを通じた健全育成は教育的観点からも外すことはできません。さらに、社会問題となっているスポーツ界における体罰問題は、人権教育の観点から非常に強いと考えていることから、現段階でスポーツ行政を市長部局に移行することは考えていません。

スポーツ行政を 市長部局に移行する考えは

（現段階では考えていない）



豊後大野市スポーツ少年団卒団式

豪雨災害復旧を急げ

～早期復旧に取り組んでいる～



い とう のり よし
伊 藤 憲 義

質 他市では入札不成立が相次いでいるが、本市の入札状況を伺う。また、落札しても採算が合わないなどの声があるが、積算基準と実勢価格は適正か。

答 市長 道路橋梁災害や河川災害、農地災害など計291件中41件を発注済みで、不落札は1件となっており、この1件は次年度繰り越しを予定しています。残りの箇所については、早期復旧に向け発注準備を進めています。

質

農地災害の発注計画の状況を伺う。また、田植えに間に合うのか。

答 農林整備課長

平成24年12月28日に全箇所の現地査定を終了しており、発注計画については、公共土木災害や河川、県道、市道などに関連のある箇所、続いて緊急性の高い農業用施設や影響する農地面積が大きい箇所、3番目に作付け不能面積が大きい農地、4番目にその他の農地や農業用施設の順に発注していきたいと考えています。

建設課の発注工事は、積算基準・主要資材単価ともに大分県土木建築部が算定したものを採用しており、県はできる限り実勢に見合うように毎月変動調査を行い、必要があれば価格を改定しています。

また、平成25年度産米の作付けまでに復旧できることが望ましいと考えますが、他事業

との関連や本市を含む豊肥地域の災害が甚大であったことから、全てを完了することが困

難な状況です。引き続き、被災箇所早期発注に努めていきたいと考えています。



緒方町志賀